

平成 2 2 年度  
宇都宮市中期財政計画

平成 2 2 年 7 月

宇 都 宮 市

# 目 次

はじめに	1
I 中期財政計画とは	
1 計画策定の目的	2
2 計画期間及び会計単位	2
3 収支試算について	2
4 目標とする財政指標	4
II 本市の財政状況について	
1 歳入	5
2 歳出	7
3 財政指標	9
4 総括	11
III 今後の財政収支見通し	
1 財政収支見通し	12
2 財政収支見通しの状況	14
IV 中期財政計画収支試算	
1 収支均衡に向けた取組	15
2 財政指標	17
3 中期財政計画収支試算	18
V 持続可能な財政構造を目指して	
1 本市の今後の財政見通し	20
2 持続可能な財政構造への転換に向けた取組	20
3 中期財政計画の推進	22

## はじめに

本市におきましては、これまで、総合計画を着実に推進し、将来にわたって、持続的に発展していくため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成が緊密に連携した一連の「計画行政システム」を推進し、限りある財源の中で、真に必要な行政サービスの「選択と集中」を図るとともに、不断に行財政運営の改革・改善に取り組みながら、健全な財政運営を図ってまいりました。

しかしながら、平成 20 年秋の世界同時不況の影響を受け、本市におきましても、個人所得の減少や企業収益の悪化による市税の大幅な減収などに直面する一方で、生活保護費等の社会保障関係経費が増加するなど、極めて厳しい財政状況にあります。

このような中、本市におきましては、財政の健全性の確保に努めながら、持続的な発展や市民サービスの維持向上を図るため、収納対策の強化やスクラップ・アンド・ビルドの徹底などの従来の取組に加え、財政調整的基金の計画的な活用やプライマリーバランスを堅持した市債の効果的な活用、事業の総点検による見直しなどの取組を盛り込み、今後の市政運営の道標となるよう、今回の中期財政計画を策定いたしました。

## I 中期財政計画とは

### 1 計画策定の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- (2) 中期的な視点から、総合計画基本計画で定める施策・事業の選択などをする際の財源の裏付けとします。
- (3) 財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- (4) 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とします。

### 2 計画期間及び会計単位

- (1) 計画期間は、平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間とします。
- (2) 会計単位は、一般会計とします。

### 3 収支試算について

これまでの行財政運営を継続した場合の「今後の財政収支見通し」を明らかにした上で、なお一層の収納対策の強化や行政改革の推進などの取組を反映した「中期財政計画収支試算」を作成し、収支均衡を図ります。

#### ◆ 前提条件

##### (1) 共通事項

- ア 推計のベースは、平成 22 年度決算見込額とします。
- イ 行財政制度は現行制度に変更がないものとします。
- ウ 経済成長率は、内閣府「経済財政の中長期試算（慎重シナリオ）」の名目経済成長率を採用します。

年度	H23	H24	H25	H26	H27
成長率	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%

## (2) 歳入

科 目	前 提 条 件 等
市 税	・ 税目ごとの積上げにより推計 ・ 平成 24 年度からの税制改正（扶養控除廃止）を見込む。
地 方 交 付 税	・ 市税の状況や過去の平均伸び率等を考慮し推計 （普通交付税は，平成 22 年度から旧宇都宮市分も交付）
地 方 譲 与 税 等	・ 地方譲与税は，過去の平均伸び率等を考慮し推計
国 県 支 出 金	・ 歳出における扶助費や投資的経費の見込み額等を考慮し推計
繰 入 金	・ 市債償還の財源として減債基金の活用を見込む。
市 債	・ 建設事業債は投資的経費の事業推計額などにより見込む。 ・ 臨時財政対策債は，「平成 21 年度中期財政計画」における市債残高を目安に活用を見込む。

## (3) 歳出

科 目	前 提 条 件 等
人 件 費	・ 退職者数や採用者数の増減による影響を見込む。
扶 助 費	・ 過去の平均伸び率等をもとに推計
公 債 費	・ 新規借入分は投資的経費の事業推計額などにより見込む。
物 件 費 補 助 費 等	・ 過去の平均伸び率等をもとに推計
繰 出 金 投 資 的 経 費	・ 実施計画等の事業推計額により見込む。

#### 4 目標とする財政指標（普通会計）

本市では、行財政需要に弾力的に対応できる財政構造の構築と、財政運営の長期的な安定性を確保するため、下記のとおり財政指標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めています。

##### 1 財政構造の弾力性の向上

(1) 経常収支比率 80%台を目指します。

ア 自主財源比率 70%以上を目指します。

イ 義務的経費比率 50%以内を目指します。

(2) 公債費負担比率 15%以内を目指します。

##### 2 財政運営の長期安定性の確保

(1) 市債残高は、1,000億円以内を目指します。

(2) 基金の造成、適正管理を行います。

ア 財政調整基金残高は、100億円程度の確保を図ります。

イ 減債基金残高は、70億円程度の確保を図ります。

ウ 公共施設等整備基金は、有効活用を図るため、計画的に積み立てを行います。

(3) 職員数の適正化を図ります。

経常収支比率：人件費や公債費など経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合

自主財源比率：市税などの自主財源が、歳入総額に占める割合

義務的経費比率：人件費や公債費などの義務的経費が、歳出総額に占める割合

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合

プライマリーバランス：「歳入から市債発行額を引いた金額」と「歳出から公債費（市債の元利償還金）を引いた金額」の差

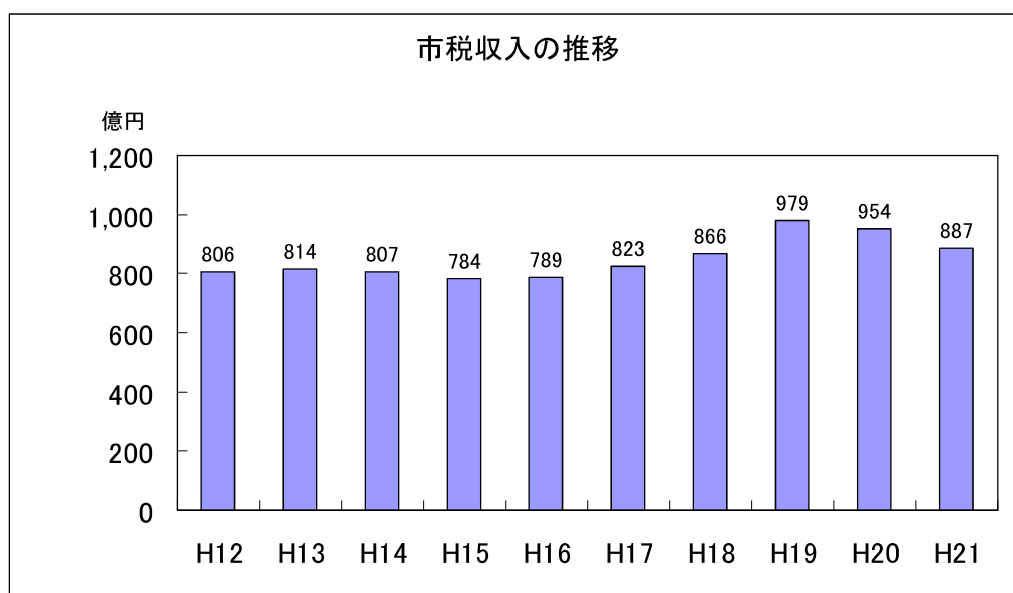
## Ⅱ 本市の財政状況について

中期財政計画の策定にあたり、今後の収支見通しの参考とするため、本市の過去 10 年間の歳入・歳出決算額及び財政指標等の推移を見ると、次のとおりとなっています。

### 1 歳入（一般会計）

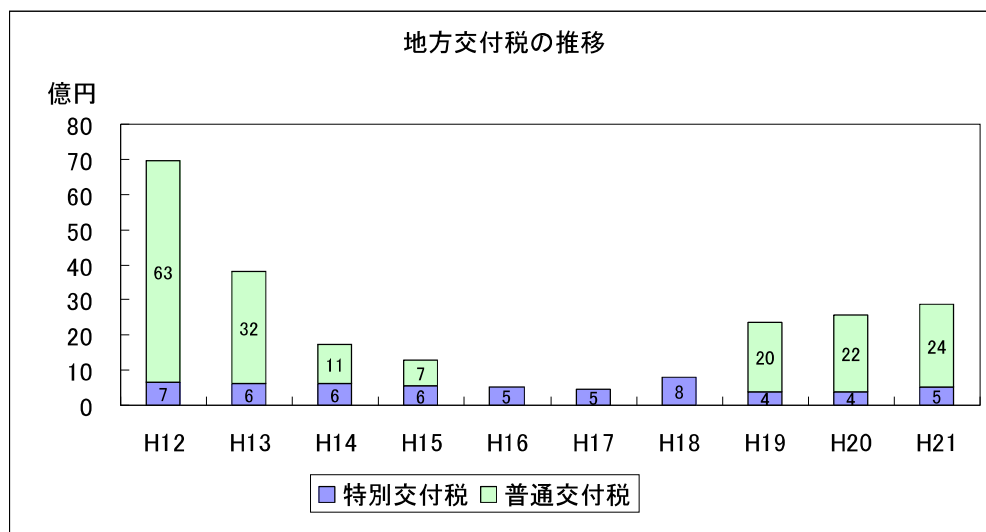
#### (1) 市 税

市税収入は、平成 16 年度以降、税制改正や景気の回復を受けて増加し、平成 18 年度の市町合併により、平成 19 年度には、979 億円に達しましたが、世界同時不況の影響による企業収益の悪化などにより減収に転じ、平成 21 年度には、887 億円となりました。



## (2) 地方交付税

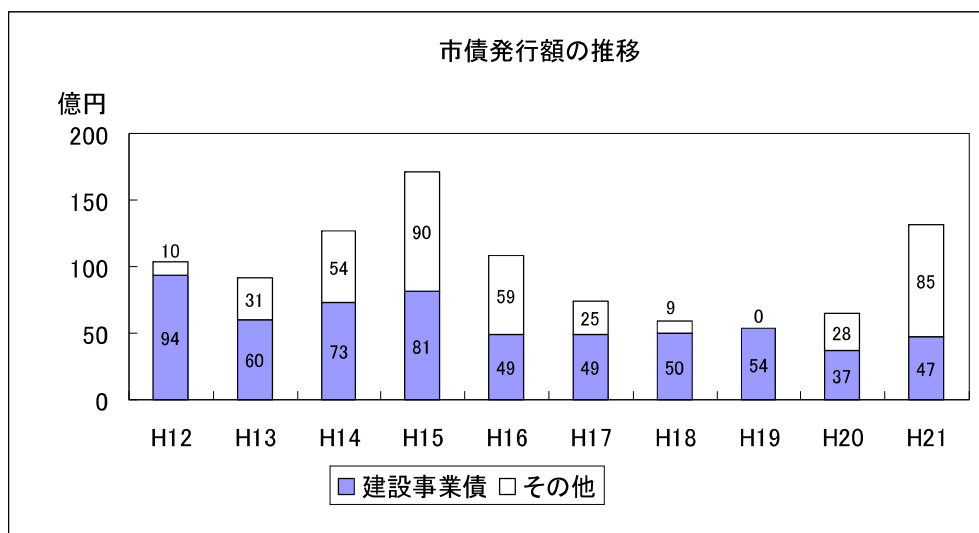
地方交付税は、市税の増収などにより、平成 16 年度以降は、普通交付税の不交付団体となっていますが、平成 19 年度からは、市町合併に伴う特例により、旧上河内町・河内町分の普通交付税が交付されています。



※ 普通交付税：標準的な行政運営に必要な財源が不足する市町村に交付されるもの  
 ※ 特別交付税：災害などの特別な財政需要を考慮して交付されるもの

## (3) 市 債

市債のうち、建設事業債は投資的経費の減少に伴い、平成 16 年度以降、50 億円程度で推移しています。また、臨時財政対策債など、その他の市債は市税の増収などに伴い、平成 16 年度以降減少しましたが、世界同時不況の影響などによる財源不足を補うため、平成 20 年度からは、その発行額は増加に転じています。



※ 臨時財政対策債：地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が発行する市債で、後年度の市債償還額が普通交付税に算入されるもの

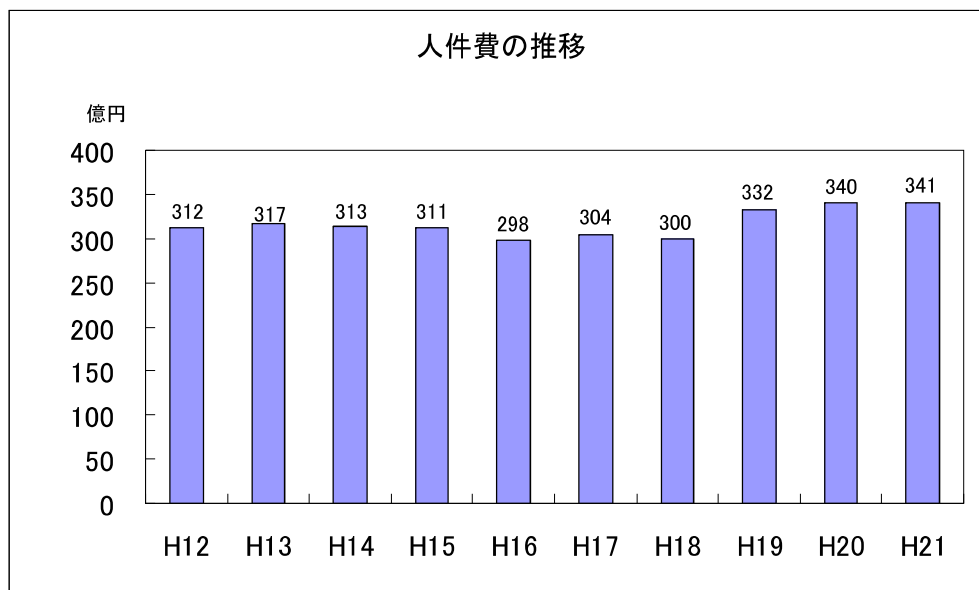


## 2 歳 出（一般会計）

### (1) 義務的経費

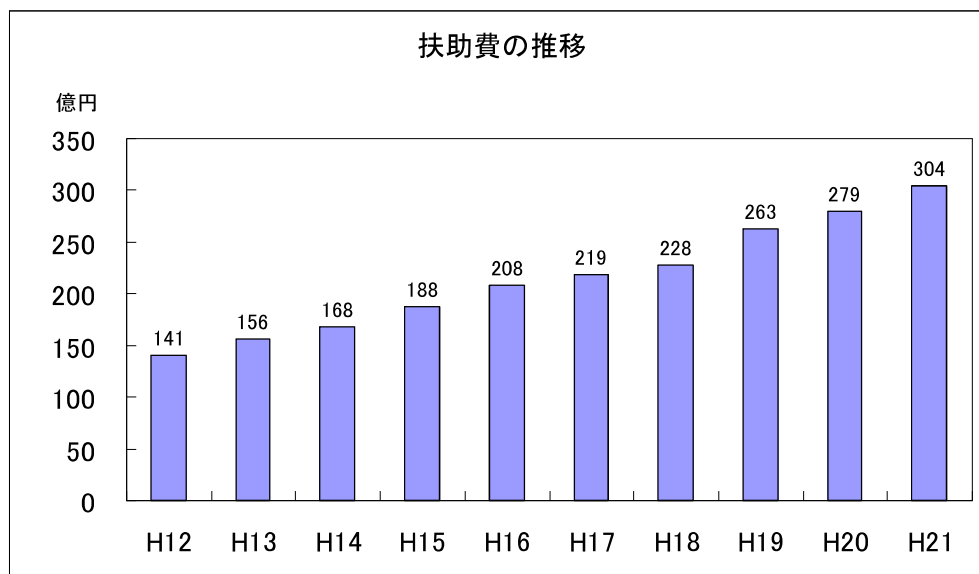
#### ア 人件費

人件費は、市町合併により、平成 19 年度には増加しましたが、組織整備・定員適正化に関する方針に基づく職員数の削減等により、抑制を図っています。



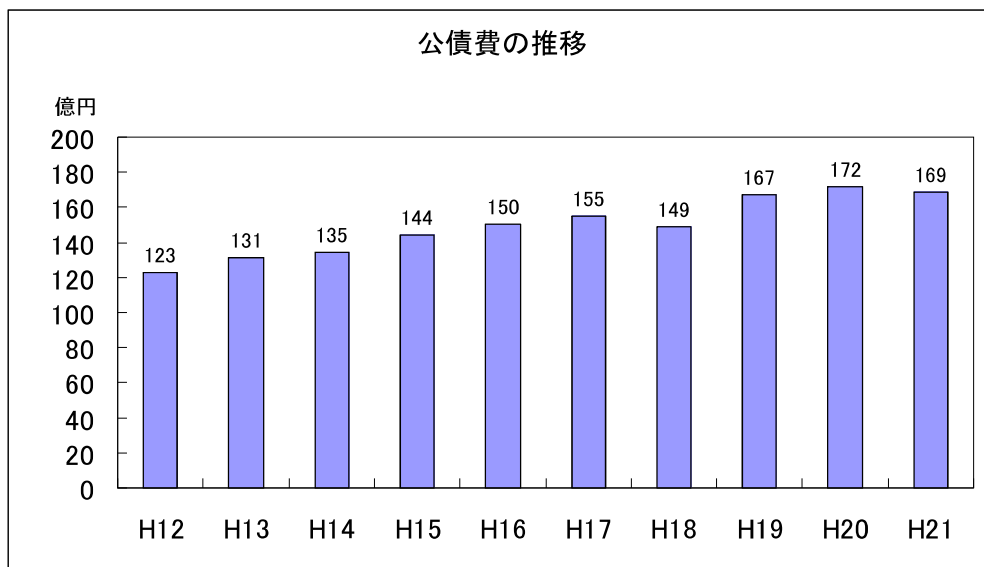
#### イ 扶助費

生活保護費をはじめとする扶助費は、景気の悪化や少子高齢社会の進行などにより、年々増加しています。



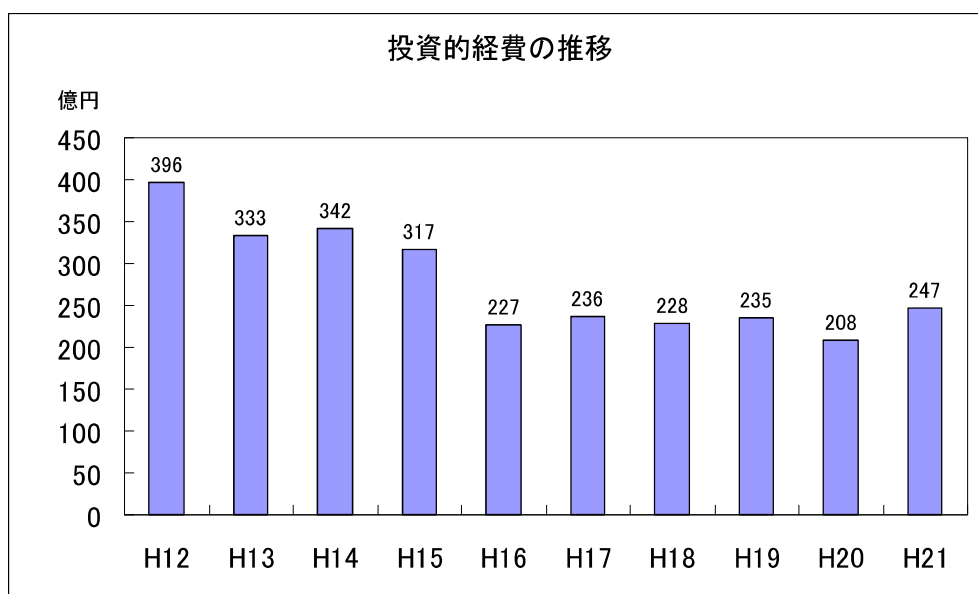
## ウ 公債費

公債費は、市町合併により、平成 19 年度に増加して以降、170 億円程度で推移しています。



## (2) 投資的経費

投資的経費は、ごみ処理施設等の大規模建設事業などにより、平成 15 年度以前は 300 億円を超えて推移していましたが、平成 16 年度以降は、国の公共事業の抑制や扶助費をはじめとする消費的経費の増加などの影響により、200 億円台で推移しています。



### 3 財政指標（普通会計）

#### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、扶助費などの経常的経費の増加に加え、市税の減収などにより、上昇傾向にあり、平成 21 年度には 92.1%となっています。

#### ア 自主財源比率

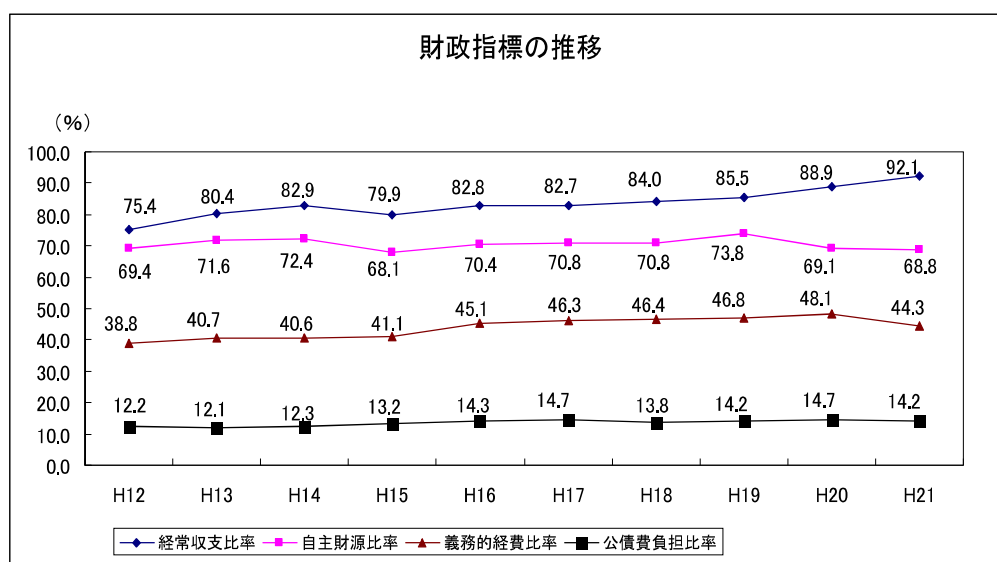
自主財源比率は、歳入の大きなウエイトを占める市税の減収に伴い、平成 19 年度をピークに低下傾向にあり、平成 21 年度には 68.8%となっています。

#### イ 義務的経費比率

義務的経費比率は、生活保護者数の増に伴う扶助費の増加などにより、上昇傾向にありましたが、平成 21 年度には経済対策のための事業費の増に伴う歳出総額の増加などにより低下し、44.3%となっています。

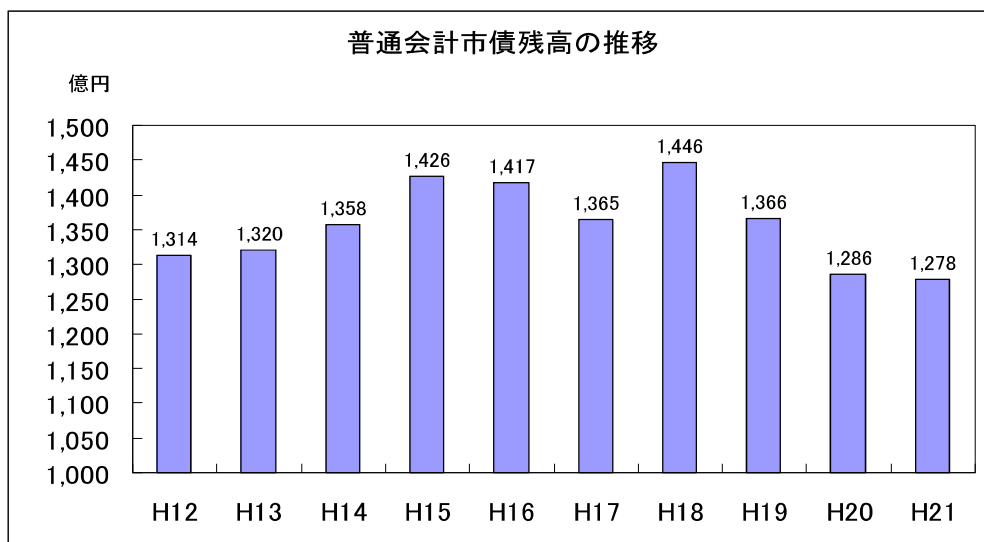
#### (2) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費の増加に伴い平成 20 年度までは上昇傾向にありましたが、公債費がピークを過ぎた平成 21 年度には 14.2%となっています。



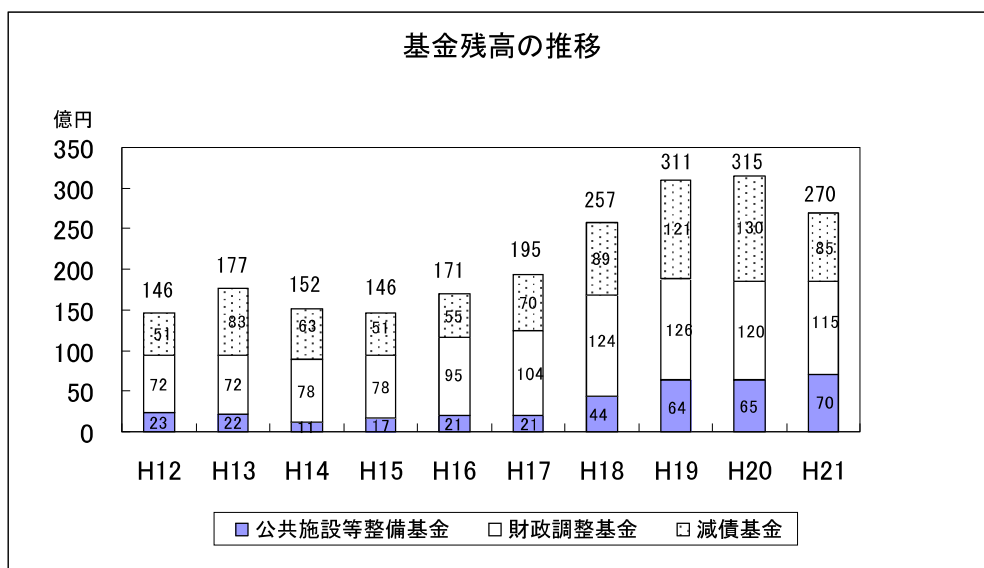
### (3) 市債残高

普通会計の市債残高は、市債発行額の抑制などにより、平成15年度をピークに減少傾向にありました。その後、平成18年度には市町合併に伴い、旧上河内町・河内町分の137億円を引き継いだため、増加しましたが、平成21年度には1,278億円に減少しています。



### (4) 基金残高

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高は、景気の回復などにより、平成16年度以降は増加し、平成20年度には315億円となりましたが、平成21年度には、市税の減収などの財源不足に対応するため、取り崩しを行い、残高は270億円となっています。



#### 4 総括

過去 10 年間の決算状況では、歳入において、平成 16 年度以降は税制改正や景気の回復などにより、市税収入が増加していましたが、世界同時不況の影響を受け、平成 20 年度以降は市税収入が急激に落ち込みました。

また、歳出において、少子高齢社会の進行に伴い、扶助費が増加する一方で、投資的経費は国の公共事業の抑制などにより、平成 16 年度を境に 300 億円台から 200 億円台へと減少しています。

財政指標については、経常収支比率が年々上昇傾向にあるとともに、財源不足に対応するための基金の取り崩しにより、基金残高が減少するなど、財政構造の柔軟性や長期安定性が低下しつつあります。

### Ⅲ 今後の財政収支見通し

本市の財政状況を踏まえながら、これまでの行財政運営を継続した場合の今後5年間の収支試算を行い、財政収支見通しの状況を明らかにしました。

#### 1 財政収支見通し

##### (1) 歳入

区 分	平成 22 年 度		平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	予算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	86,388	47.7	87,344	51.1	1.1	87,862	51.6	0.6
地 方 交 付 税	4,070	2.2	4,230	2.5	3.9	4,090	2.4	▲ 3.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,428	1.3	2,481	1.5	2.2	2,536	1.5	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	4,667	2.6	4,681	2.7	0.3	4,667	2.7	▲ 0.3
国 ・ 県 支 出 金	32,708	18.0	35,009	20.5	7.0	34,738	20.4	▲ 0.8
市 債	14,287	7.9	8,236	4.8	▲ 42.4	7,545	4.4	▲ 8.4
そ の 他	36,672	20.3	28,961	16.9	▲ 21.0	28,718	17.0	▲ 0.8
合 計	181,220	100.0	170,942	100.0	▲ 5.7	170,156	100.0	▲ 0.5
うち、一般財源	113,788	62.8	107,098	62.7	▲ 5.9	107,760	63.3	0.6

##### (2) 歳出

区 分	平成 22 年 度			平成 23 年 度				平成 24 年 度			
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率
1. 消費的経費	157,650	105,385	87.0	160,298	105,926	89.1	1.7	160,962	106,656	90.1	0.4
うち、義務的経費	88,657	59,646	48.9	90,039	59,493	50.0	1.6	90,874	59,733	50.9	0.9
(1)人件費	34,500	30,959	19.0	32,969	29,693	18.3	▲ 4.4	32,689	29,516	18.3	▲ 0.8
(2)扶助費	37,639	12,684	20.8	40,692	13,880	22.6	8.1	41,976	14,426	23.5	3.2
(3)公債費	16,518	16,003	9.1	16,378	15,920	9.1	▲ 0.8	16,209	15,791	9.1	▲ 1.0
その他の消費的経費	68,993	45,739	38.1	70,259	46,433	39.1	1.8	70,088	46,923	39.2	▲ 0.2
うち、物件費	22,907	18,234	12.6	23,323	18,638	13.0	1.8	23,088	18,500	12.9	▲ 1.0
うち、補助費等	14,793	14,144	8.2	14,535	13,944	8.1	▲ 1.7	14,576	14,014	8.2	0.3
うち、繰出金	11,551	9,974	6.4	11,663	10,108	6.5	1.0	12,552	10,899	7.0	7.6
2. 投資的経費	23,570	8,403	13.0	19,707	10,235	10.9	▲ 16.4	17,631	9,541	9.9	▲ 10.5
合 計	181,220	113,788	100.0	180,005	116,161	100.0	▲ 0.7	178,593	116,197	100.0	▲ 0.8

歳 入 不 足 額	0	▲ 9,063	▲ 8,437
-----------	---	---------	---------

(単位:%, 百万円)

平成25年度			平成26年度			平成27年度			H22 ~ H27
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
88,476	51.6	0.7	88,975	51.4	0.6	88,351	51.7	▲ 0.7	0.5
3,950	2.3	▲ 3.4	3,830	2.2	▲ 3.0	3,670	2.1	▲ 4.2	▲ 2.0
2,623	1.5	3.4	2,711	1.6	3.4	2,744	1.6	1.2	2.5
4,665	2.7	▲ 0.0	4,664	2.7	▲ 0.0	4,662	2.7	▲ 0.0	▲ 0.0
35,382	20.6	1.9	36,616	21.1	3.5	36,235	21.2	▲ 1.0	2.1
7,669	4.5	1.6	8,342	4.8	8.8	7,468	4.4	▲ 10.5	▲ 12.2
28,609	16.8	▲ 0.4	28,125	16.2	▲ 1.7	27,851	16.3	▲ 1.0	▲ 5.4
171,374	100.0	0.7	173,263	100.0	1.1	170,981	100.0	▲ 1.3	▲ 1.2
108,389	63.2	0.6	108,309	62.5	▲ 0.1	107,063	62.6	▲ 1.2	▲ 1.2

平成25年度				平成26年度				平成27年度				H22 ~ H27
推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	平均伸率
162,246	107,599	89.8	0.8	162,237	106,968	89.0	▲ 0.0	161,469	105,485	90.4	▲ 0.5	0.5
91,347	59,788	50.6	0.5	91,280	58,994	50.1	▲ 0.1	90,650	57,624	50.8	▲ 0.7	0.4
32,437	29,377	18.0	▲ 0.8	32,341	29,279	17.8	▲ 0.3	32,606	29,455	18.3	0.8	▲ 1.1
43,061	14,927	23.8	2.6	44,168	15,281	24.2	2.6	45,045	15,482	25.2	2.0	3.7
15,849	15,484	8.8	▲ 2.2	14,771	14,433	8.1	▲ 6.8	12,999	12,687	7.3	▲ 12.0	▲ 4.7
70,899	47,811	39.2	1.2	70,957	47,974	38.9	0.1	70,819	47,861	39.6	▲ 0.2	0.5
23,233	18,673	12.9	0.6	23,208	18,645	12.7	▲ 0.1	23,239	18,629	13.0	0.1	0.3
14,679	14,151	8.1	0.7	14,775	14,237	8.1	0.7	14,889	14,320	8.3	0.8	0.1
12,972	11,292	7.2	3.3	13,407	11,663	7.4	3.4	13,177	11,444	7.4	▲ 1.7	2.7
18,348	10,010	10.2	4.1	20,024	10,340	11.0	9.1	17,157	9,222	9.6	▲ 14.3	▲ 6.2
180,594	117,609	100.0	1.1	182,261	117,308	100.0	0.9	178,626	114,707	100.0	▲ 2.0	▲ 0.3

▲ 9,220	▲ 8,998	▲ 7,645
---------	---------	---------

## 2 財政収支見通しの状況

### (1) 歳入

#### ア 一般財源の状況

市税収入は緩やかに回復しますが、それに伴い地方交付税が減少することなどにより、一般財源は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

#### イ 国・県支出金の状況

国・県支出金は、生活保護費等の扶助費の増などに伴い、増加する見込みです。

### (2) 歳出

#### ア 消費的経費の状況

人件費や公債費は減少傾向にありますが、生活保護をはじめとする扶助費や国民健康保険特別会計等への繰出金の増加などにより、消費的経費は増加傾向にあります。

#### イ 投資的経費の状況

歳入や消費的経費の見通しを踏まえ、事業の優先化や平準化を図り、170 億円から 200 億円程度で推移する見込みです。

### (3) 総括

平成 27 年度までの「財政収支見通し」においては、これまでの財源確保策や事業の不断の見直しなどを継続しても、世界同時不況後の景気回復の立ち遅れにより、毎年度概ね 90 億円、5 年間の合計で 433 億円を超える財源不足が見込まれる結果となりました。



## IV 中期財政計画収支試算

前項の「財政収支見通し」においては、大幅な財源不足が見込まれる状況となっており、財政収支の黒字化を図るため、なお一層の収納対策の強化や行政改革の推進など、下記の収支均衡に向けた取組を反映した「中期財政計画収支試算」を作成しました。

### 1 収支均衡に向けた取組

#### (1) 歳入

##### ア 市税

特別収納対策室や納税催告センターの設置のほか、様々な収納対策の強化を図り、収入率の向上に努めることにより、算定期間の平均伸び率は、0.5%から0.6%へと0.1%の向上を見込みました。

##### イ 財産収入

自動販売機の設置場所の入札による貸付など、公有財産の有効活用や遊休資産の処分及び貸付などに取り組むとともに、広告収入の充実など新たな財源の確保を図りました。

##### ウ 財政調整基金

財政調整基金は、必要な事業費を確保するため、平成23年度と平成24年度において活用を図りました。

##### エ 減債基金

減債基金は、公債費の負担を軽減するため、平成23年度から平成25年度までの間、更なる活用を図りました。

##### オ 市債

市債残高が累増しない範囲で、臨時財政対策債などの効果的な活用を図りました。

## (2) 歳 出

### ア 消費的経費

#### ① 人件費

職員数の適正化により縮減を図っていますが、さらに、非常勤嘱託員を含めた職員数のなお一層の適正化や時間外勤務の削減に向けた取組などにより、算定期間の平均伸び率を▲1.1%から▲1.5%へと0.4%抑制しました。

#### ② 扶助費

市が独自に実施しているサービスの見直しに取り組むことにより、算定期間の平均伸び率を3.7%から3.6%へと0.1%抑制しました。

#### ③ 物件費

職員一人ひとりのコスト意識の向上を図り、管理的経費を削減するとともに、事務事業のスクラップによる削減などを見込み、算定期間の平均伸び率を0.3%から0.2%へと0.1%抑制しました。

#### ④ 補助費等

補助金等の積極的な見直しへの取組などにより、算定期間の平均伸び率を0.1%から0%へと0.1%抑制しました。

#### ⑤ 繰出金

土地区画整理事業特別会計について、事業の平準化を図るとともに、国民健康保険特別会計について、同会計の財政健全化への取組の反映などにより、算定期間の平均伸び率を2.7%から▲0.4%へと3.1%抑制しました。

### イ 投資的経費

投資的経費については、なお一層の事業の優先化や平準化を図りました。

## 2 財政指標（普通会計）

### (1) 経常収支比率

- ・ 平成 23 年度から平成 25 年度は 90% 台となりますが，平成 26 年度以降は 80% 台を回復する見込みです。

#### ア 自主財源比率

- ・ 計画期間中は，70% 以下で推移する見込みです。

#### イ 義務的経費比率

- ・ 平成 23 年度以降，50% 台で推移する見込みです。

### (2) 公債費負担比率

- ・ 計画期間中は，15% 以内を確保する見込みです。

### (3) 市債残高

- ・ 必要な事業費を確保するため，臨時財政対策債の発行増を見込みましたが，市債の発行額を元金償還額以内にとどめることにより，残高は年々減少する見込みです。

### (4) 基金残高

- ・ 財政調整基金は，市税等が減少する中，平成 23 年度と平成 24 年度において，必要な事業費を確保するために取り崩すことにより，残高は，平成 27 年度に 62 億円程度まで減少する見込みです。
- ・ 減債基金は，平成 23 年度から平成 25 年度までの間，公債費の負担を軽減するために取り崩すことにより，残高は，平成 27 年度に 27 億円程度まで減少する見込みです。

### 3 中期財政計画収支試算

#### (1) 歳入

区 分	平成 22 年 度		平成 23 年 度			平成 24 年 度		
	予算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	86,388	47.7	87,348	48.9	1.1	88,175	49.6	0.9
地 方 交 付 税	4,070	2.2	4,230	2.4	3.9	4,090	2.3	▲ 3.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,428	1.3	2,481	1.4	2.2	2,536	1.4	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	4,667	2.6	4,681	2.6	0.3	4,667	2.6	▲ 0.3
国 ・ 県 支 出 金	32,708	18.0	35,024	19.6	7.1	35,230	19.8	0.6
市 債	14,287	7.9	13,000	7.3	▲ 9.0	12,500	7.0	▲ 3.8
そ の 他	36,672	20.3	31,977	17.8	▲ 12.8	30,740	17.3	▲ 3.9
合 計	181,220	100.0	178,741	100.0	▲ 1.4	177,938	100.0	▲ 0.4
うち、一般財源	113,788	62.8	113,607	63.6	▲ 0.2	113,580	63.8	▲ 0.0

#### (2) 歳出

区 分	平成 22 年 度			平成 23 年 度				平成 24 年 度			
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率
1. 消費的経費	157,650	105,385	87.0	159,312	104,421	89.1	1.1	159,454	104,577	89.6	0.1
うち、義務的経費	88,657	59,646	48.9	89,808	58,813	50.2	1.3	90,613	59,009	50.9	0.9
(1)人件費	34,500	30,959	19.0	32,838	29,467	18.3	▲ 4.8	32,451	29,119	18.2	▲ 1.2
(2)扶助費	37,639	12,684	20.8	40,592	13,479	22.7	7.8	41,876	14,112	23.5	3.2
(3)公債費	16,518	16,003	9.1	16,378	15,867	9.2	▲ 0.8	16,286	15,778	9.2	▲ 0.6
その他の消費的経費	68,993	45,739	38.1	69,504	45,608	38.9	0.7	68,841	45,568	38.7	▲ 1.0
うち、物件費	22,907	18,234	12.6	23,223	18,486	13.0	1.4	22,988	18,299	12.9	▲ 1.0
うち、補助費等	14,793	14,144	8.2	14,435	13,801	8.1	▲ 2.4	14,476	13,841	8.1	0.3
うち、繰出金	11,551	9,974	6.4	11,279	9,740	6.3	▲ 2.4	11,705	10,107	6.6	3.8
2. 投資的経費	23,570	8,403	13.0	19,429	9,186	10.9	▲ 17.6	18,484	9,003	10.4	▲ 4.9
合 計	181,220	113,788	100.0	178,741	113,607	100.0	▲ 1.4	177,938	113,580	100.0	▲ 0.4

歳入不足額	0	0	0
-------	---	---	---

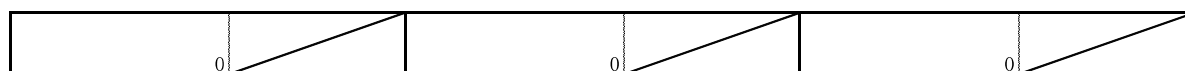
#### 財政指標の推移(普通会計)

	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度
経常収支比率	91.3	91.0	90.4
自主財源比率	66.2	65.0	64.9
義務的経費比率	48.5	50.0	50.7
公債費負担比率	14.8	14.8	14.7
普通会計市債残高	131,361	130,988	130,364
財政調整基金残高	8,880	6,943	6,007
減債基金残高	7,458	5,924	4,376
公共施設等整備基金残高	3,523	3,551	3,579

(単位:%, 百万円)

平成25年度			平成26年度			平成27年度			H22 ~ H27
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
88,992	50.1	0.9	89,658	50.6	0.7	89,170	50.4	▲ 0.5	0.6
3,950	2.2	▲ 3.4	3,830	2.2	▲ 3.0	3,670	2.1	▲ 4.2	▲ 2.0
2,623	1.5	3.4	2,711	1.5	3.4	2,744	1.6	1.2	2.5
4,665	2.6	▲ 0.0	4,664	2.6	▲ 0.0	4,662	2.6	▲ 0.0	▲ 0.0
35,777	20.1	1.6	36,223	20.4	1.2	36,747	20.8	1.4	2.4
12,000	6.8	▲ 4.0	12,000	6.8	0.0	12,000	6.8	0.0	▲ 3.4
29,636	16.7	▲ 3.6	28,158	15.9	▲ 5.0	27,882	15.7	▲ 1.0	▲ 5.3
177,643	100.0	▲ 0.2	177,244	100.0	▲ 0.2	176,875	100.0	▲ 0.2	▲ 0.5
113,411	63.8	▲ 0.1	112,498	63.5	▲ 0.8	111,388	63.0	▲ 1.0	▲ 0.4

平成25年度				平成26年度				平成27年度				H22 ~ H27
推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	平均伸率
160,438	104,658	90.3	0.6	160,316	104,011	90.4	▲ 0.1	159,536	102,833	90.2	▲ 0.5	0.2
91,251	58,769	51.4	0.7	91,343	58,174	51.5	0.1	90,985	57,259	51.4	▲ 0.4	0.5
32,090	28,796	18.1	▲ 1.1	31,875	28,603	18.0	▲ 0.7	32,059	28,768	18.1	0.6	▲ 1.5
42,961	14,278	24.2	2.6	44,068	14,651	24.8	2.6	44,945	14,946	25.4	2.0	3.6
16,200	15,695	9.1	▲ 0.5	15,400	14,920	8.7	▲ 4.9	13,981	13,545	7.9	▲ 9.2	▲ 3.3
69,187	45,889	38.9	0.5	68,973	45,837	38.9	▲ 0.3	68,551	45,574	38.8	▲ 0.6	▲ 0.1
23,133	18,414	13.0	0.6	23,108	18,394	13.0	▲ 0.1	23,139	18,419	13.1	0.1	0.2
14,579	13,939	8.2	0.7	14,675	14,031	8.3	0.7	14,789	14,140	8.4	0.8	▲ 0.0
11,661	10,042	6.6	▲ 0.4	11,823	10,182	6.7	1.4	11,312	9,740	6.4	▲ 4.3	▲ 0.4
17,205	8,753	9.7	▲ 6.9	16,928	8,487	9.6	▲ 1.6	17,339	8,555	9.8	2.4	▲ 6.0
177,643	113,411	100.0	▲ 0.2	177,244	112,498	100.0	▲ 0.2	176,875	111,388	100.0	▲ 0.2	▲ 0.5



(単位:%, 百万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	目標
90.2	89.5	89.0	80%台
64.8	64.5	64.2	70%以上
51.2	51.3	51.2	50%以内
14.6	14.1	13.0	15%以内
128,748	127,349	126,998	1,000億円以内
6,070	6,133	6,197	100億円程度の確保
2,815	2,747	2,727	70億円程度の確保
3,607	3,635	3,663	計画的な積立

## V 持続可能な財政構造を目指して

### 1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、事務事業の見直しの強化や基金・市債の活用により、均衡を図りましたが、市税収入の急速な回復が見込めない中、医療や介護、福祉などの社会保障関係経費の増加などにより、自主財源比率や義務的経費比率が目標を下回るなど柔軟性の低下が見込まれます。

また、市債残高は目標とする「1,000億円以内」を計画期間に達成することはできない見込みであるとともに、基金残高も年々減少していくほか、投資的経費については、これまで確保してきた200億円台を割り込むなど、非常に厳しい状況にあります。

こうしたことから、本市におきましては、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる「持続可能な財政構造」を目指し、下記のとおり、全力で取り組んでまいります。

### 2 持続可能な財政構造への転換に向けた取組

#### (1) 財源の積極的な確保

##### ア 安定的な税財源の確保

安定的な税財源の確保を図るため、人や企業から選ばれる魅力あるまちづくりを展開することにより、定住人口の増加や産業の集積などを促進します。

##### イ 市税等の収納対策の強化

口座振替の推進やコンビニ収納の拡大など、納付環境の充実を図るほか、適正課税の推進や「特別収納対策室」による市税等の一元徴収の実施など、負担の公平性を確保しながら、収納対策の強化になお一層取り組み、更なる収納率の向上を図ります。

##### ウ 財産の有効活用

自主財源の確保を図るため、公有財産の有効活用や遊休資産の処分及び貸付などに取り組むとともに、市民あて封筒への広告掲載など有料広告事業の充実などに取り組みます。

##### エ 国・県支出金の積極的な導入

限りある一般財源を有効活用するため、国・県支出金の積極的な導入を図ります。

オ 市債残高の抑制や基金の涵養

人口減少時代を見据え、後年度への過度な負担を回避するため、プライマリーバランスを堅持しながら、市債の効果的な活用を図ることにより、市債残高の抑制に取り組みます。

また、将来の行政需要や年度間の財政調整に的確に対応し、安定的な財政運営を図るため、基金の計画的な積立に努めます。

(2) 行政資源配分の最適化

ア 施策・事業の「選択と集中」

限りある行政資源で市民サービスの最大化を図るため、社会経済情勢や行政需要、市民意識の変化などを踏まえながら、施策・事業の「選択と集中」を強化します。

イ スクラップ・アンド・ビルドの徹底

行政改革推進プランと連携を図りながら、事業の総点検を行い、必要性や効果などに基づく事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底します。

ウ 効果的な行政サービスの提供

限りある行政資源を有効活用するため、「経済的負担の軽減を図るための手当や給付による支援」から、「自立を促進するための総合的な支援」への転換など、効果的な行政サービスを提供します。

エ 補助金等の整理・合理化

公益性や公平性を確保するため、補助金等の必要性や効果などを十分に検証し、整理・合理化を進めます。

オ 公共事業の重点化・優先化

これまでのような投資的経費の確保が厳しい状況の中、事業の効果や緊急性などの観点から、なお一層の重点化や優先化を図ります。

カ 公共施設等の長寿命化

公共施設等の有効活用を図るため、再利用や用途転用などに取り組むとともに、適切な維持補修などにより、施設の長寿命化を図ります。

### (3) 内部努力のさらなる徹底

#### ア 行政経営システムの連携の強化

効果的・効率的な行政経営を図るため、行政評価、総合計画実施計画、予算編成、人事管理など、既存の行政経営システムの連携を強化します。

また、最少の経費で最大の効果を発揮するため、すべての事業において、必要性や緊急性を厳しく精査する予算編成の仕組みを構築します。

#### イ 民間活力等の活用

行政サービスの向上と効率化を図るため、行政の役割や責任を明確化した上で、民営化や指定管理者制度、外部委託の推進など、民間活力やノウハウの活用を推進します。

#### ウ 効果的・効率的な執行体制の確立

社会環境の変化に対応しながら質の高い行政サービスを提供するため、職員配置の重点化や職員数の適正化などに取り組み、効果的・効率的な執行体制の確立を推進します。

#### エ 経常的経費の節減・合理化

職員一人ひとりが、常にコスト意識を持ち、業務の改善や効率化に取り組みながら、経常的経費の節減・合理化を図ります。

### 3 中期財政計画の推進

平成 22 年度の中期財政計画におきましては、財源不足に対応するため、基金や市債の活用を図りましたが、それでもなお、これまでのような投資的経費を確保することができない状況にあり、また、市債残高や基金残高などの目標とする財政指標の達成も困難な状況にあります。

このような中、本市が「新たな成熟都市」として、持続的に発展していくため、中期財政計画で掲げた取組などを通じて、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、すべての職員が創意と工夫を発揮し、効果的かつ効率的な行財政運営に向けて、全庁一丸となって、全力で取り組んでまいります。